

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	111,432,813	79,471,086	実質収支比率	17.0	11.5			
市町村名	南相馬市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	102,205,204	66,465,278	經常収支比率	87.8	86.1			
					首都	×	歳入歳出差引	9,227,609	13,005,808	( 1)	( 94.5 )	( 95.6 )			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	6,113,040	10,920,564	標準財政規模	18,368,633	18,101,070			
					中部	×	実質収支	3,114,569	2,085,244	財政力指数	0.57	0.56			
人口	22年国調(人)	70,878	産業構造 ( 5)		中部	×	単年度収支	1,029,325	-92,733	公債費負担比率	11.3	12.4			
	17年国調(人)	72,837			過疎	×	積立金	1,038,896	1,201,642	健全化判断比率					
	増減率 (%)	-2.7			山振		繰上償還金	81,151	3,277	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	64,539	区分	22年国調	17年国調	低開発		積立金取崩し額	393,555	271,273	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	64,325		第1次	2,679	3,123	指数表選定		実質単年度収支	1,755,817	840,913	実質公債費比率	12.9	14.1	
	26.01.01(人)	64,941	第2次	10,900	12,075			基準財政収入額	8,249,585	7,091,097	資金不足比率 ( 4)				
	うち日本人(人)	64,770		33.4	34.3			基準財政需要額	13,423,919	13,127,265					
	増減率 (%)	-0.6	第3次	19,034	19,796			標準税収入額等	10,832,163	9,066,645					
	うち日本人 (%)	-0.7		58.4	56.3			經常経費充当一般財源等	15,424,076	14,792,602					
面積 (km <sup>2</sup> )	398.58						歳入一般財源等	32,759,779	30,077,364						
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	178														
世帯数 (世帯)	23,640														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 ( 6 )	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	33,044,142	32,888,826				
	市区町村長	1	10,000		一般職員	547	1,671,085	3,055	うち公的資金	25,874,345	25,768,569				
	副市区町村長	1	7,900		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	71,655,121	56,180,220				
	教育長	1	7,200		うち技能労務職員	51	165,699	3,249	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	4,630		教育公務員	19	74,973	3,946	土地開発基金現在高	400,000	400,000				
	議会副議長	1	4,060		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,542,386	2,897,045				
	議会議員	20	3,850		合計	566	1,746,058	3,085	財政調整基金	699,353	882,151				
					ラスバイレス指数			92.6		減債基金	30,742,347	31,559,117			
										その他特定目的基金					
	一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(12)	簡易水道事業特別会計	(15)	相馬地方広域市町村圏組合(一般会計)	(25)	相馬地方土地開発公社				
(2)	育英資金貸付特別会計	(5)	介護保険特別会計	(9)	工業用水道事業会計	(13)	農業集落排水事業特別会計	(16)	相馬地方広域市町村圏組合(看護専門学校特別会計)	(26)	南相馬市文化振興事業団				
(3)	垂炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(10)	病院事業会計	(14)	工場用地等整備事業特別会計	(17)	相馬地方広域水道企業団(水道事業会計)	(27)	ゆめサポート南相馬				
		(7)	介護サービス事業特別会計	(11)	下水道事業会計			(18)	福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(19)	福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
								(20)	福島県市民交通災害共済組合(一般会計)						
								(21)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)						
								(22)	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)						
								(23)	福島県市町村総合事務組合(消防費じゅう分金特別会計)						
								(24)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)						

(注釈) 1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。  
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
地方税	8,663,596	7.8	8,662,848	53.1	普通税	8,662,848	100.0	11,635	議会費	250,299	0.2	-	250,299	-
地方譲与税	400,971	0.4	400,971	2.5	法定普通税	8,662,848	100.0	11,635	総務費	12,038,018	11.8	1,345,500	6,592,033	6,592,033
利子割交付金	13,982	0.0	13,982	0.1	市町村民税	4,657,240	53.8	11,635	民生費	53,675,565	52.5	6,897,886	1,719,337	1,719,337
配当割交付金	39,023	0.0	39,023	0.2	個人均等割	105,144	1.2	-	衛生費	2,486,367	2.4	491,684	4,089,414	4,089,414
株式等譲渡所得割交付金	20,568	0.0	20,568	0.1	所得割	3,325,887	38.4	-	労働費	549,580	0.5	-	10,531	10,531
地方消費税交付金	766,337	0.7	766,337	4.7	法人均等割	209,739	2.4	-	農林水産業費	3,777,887	3.7	1,210,067	1,102,251	1,102,251
ゴルフ場利用税交付金	4,516	0.0	4,516	0.0	法人税割	1,016,470	11.7	11,635	商工費	4,549,825	4.5	1,226,528	1,510,051	1,510,051
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,228,313	37.3	-	土木費	11,509,543	11.3	9,907,846	1,996,185	1,996,185
自動車取得税交付金	54,031	0.0	54,031	0.3	うち純固定資産税	3,198,228	36.9	-	消防費	1,363,715	1.3	383,920	1,971,864	1,971,864
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	158,979	1.8	-	教育費	4,729,330	4.6	1,753,784	2,643,988	2,643,988
地方特例交付金	9,702	0.0	9,702	0.1	市町村たばこ税	618,316	7.1	-	災害復旧費	3,484,908	3.4	-	643,687	643,687
地方交付税	12,827,798	11.5	6,299,473	38.6	鉱産税	-	-	-	公債費	3,790,167	3.7	-	3,701,999	3,701,999
普通交付税	6,299,473	5.7	6,299,473	38.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-	-
特別交付税	1,073,479	1.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	5,454,846	4.9	-	-	目的税	748	0.0	-	歳出合計	102,205,204	100.0	23,217,215	25,231,639	25,231,639
(一般財源計)	22,800,524	20.5	16,271,451	99.7	法定目的税	748	0.0	-						
交通安全対策特別交付金	9,490	0.0	9,490	0.1	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	51,596	0.0	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	229,566	0.2	18,441	0.1	都市計画税	748	0.0	-						
手数料	108,862	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	15,510,980	13.9	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	46,047,947	41.3	-	-	合計	8,663,596	100.0	11,635						
財産収入	1,526,323	1.4	10,188	0.1										
寄附金	146,748	0.1	-	-										
繰入金	7,059,517	6.3	-	-										
繰越金	13,005,808	11.7	-	-										
諸収入	1,422,555	1.3	14,315	0.1										
地方債	3,512,897	3.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,236,997	1.1	-	-										
歳入合計	111,432,813	100.0	16,323,885	100.0										

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率 現・計	合計 99.3 94.7 98.2 90.9	
(%)	市町村民税 99.0 95.9 97.1 91.5	
	純固定資産税 99.6 93.1 99.4 89.2	

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,697,479	実質収支	1,211,539
宅地造成	1,951,144	再差引収支	1,033,761
下水道	931,362	加入世帯数(世帯)	11,549
病院	497,624	被保険者数(人)	21,232
上水道	73,737	被保険者	保険税(料)収入額 22
国民健康保険	542,423	1人当り	
その他	1,701,189		保険給付費 346

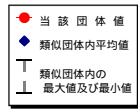
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,088,653	11.8	9,419,377	8,694,441	49.5
人件費	4,774,661	4.7	4,553,389	3,877,608	22.1
うち職員給	3,120,175	3.1	2,955,800	-	-
扶助費	3,523,825	3.4	1,163,989	1,114,834	6.3
公債費	3,790,167	3.7	3,701,999	3,701,999	21.1
元利償還金	3,790,167	3.7	3,701,999	3,701,999	21.1
内 うち元金	3,357,581	3.3	3,278,960	3,278,960	18.7
内 うち利子	432,586	0.4	423,039	423,039	2.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	63,414,428	62.0	12,592,479	6,729,635	38.3
物件費	45,922,993	44.9	3,143,689	2,427,796	13.8
維持補修費	440,568	0.4	361,730	306,761	1.7
補助費等	5,144,994	5.0	3,636,925	2,110,985	12.0
うち一部事務組合負担金	893,298	0.9	893,298	890,735	5.1
繰出金	4,297,386	4.2	2,579,460	1,884,093	10.7
積立金	6,680,202	6.5	2,598,938	-	-
投資・出資金・貸付金	928,285	0.9	271,737	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	26,702,123	26.1	3,219,783	-	-
うち人件費	223,274	0.2	223,274	-	-
普通建設事業費	23,217,215	22.7	2,576,096	-	-
うち補助	19,828,432	19.4	1,363,116	-	-
うち単独	3,382,921	3.3	1,207,318	-	-
災害復旧事業費	3,484,908	3.4	643,687	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	102,205,204	100.0	25,231,639	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

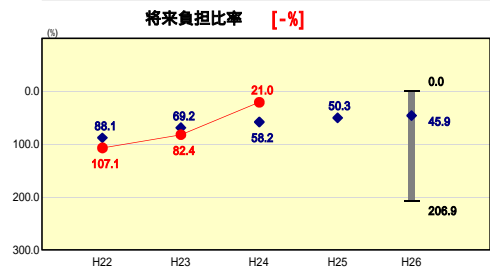
人口	64,539	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	64,325	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	398.58	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.9	%
歳入総額	111,432,813	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	102,205,204	千円	市町村類型	H22 -1 H23 -1 H24 -1	
実質収支	3,114,569	千円	(年度毎)	H25 -1 H26 -1	
標準財政規模	18,368,633	千円			
地方債現在高	33,044,142	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

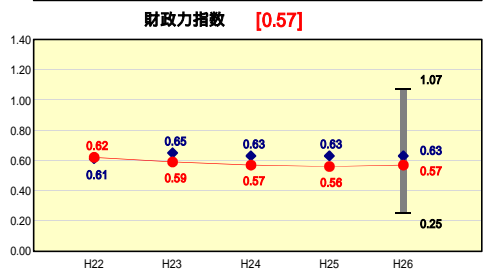
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析**

義援金等を原資とした東日本大震災復興・復興基金や財政調整基金を積み増したことや、退職手当負担見込額が減少したことなどにより、一般会計が負担する将来の負担額よりも将来負担額に充当可能な財源が上回ったため、H25年度に引き続き将来負担比率は生じなかった。将来負担額が生じなかった大きな要因は、復興・復興事業のための財源として積立している復興・復興基金があるためであり、復興の進捗に伴って基金残高が年々減少し比率も低下していく見込みであることから、交付税措置の有利な市債の活用を図るなど、計画的な管理に努める。

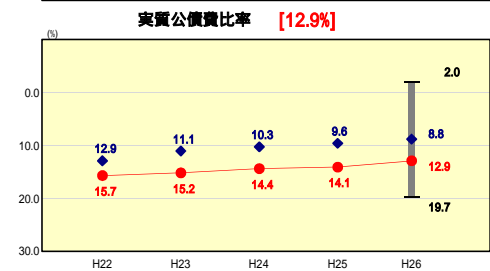
#### 財政力



**財政力指数の分析**

復興関連事業の実施による法人収益の増加等に伴う法人市民税の増加や、火力発電所の新規設備投資に伴う固定資産税(償却資産)の増加などにより、H26年度の単年度の財政力指数がH23年度と比較し0.03ポイント増加したことから、前年度比0.01ポイント増の0.57%となった。東日本大震災以降、固定資産評価額の減少に伴う固定資産税の減少などが影響し、類似団体平均を下回っている状況であるため、今後、事業の見直し等による歳出削減を実施するとともに、市税の徴収強化等の取り組みを通じて財政基盤の強化に努める。

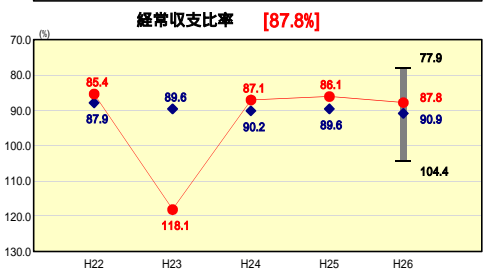
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析**

H26年度の単年度比率は、国土土地改良事業負担金の終了に伴い公債費に準ずる債務負担行為額が減少したことや、病院事業の企業債償還の一部の償還終了に伴い公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増えたことなどにより11.8%となった。H23年度の単年度比率15.3%がH26年度単年度比率11.8%へ置き換わったことにより、実質公債費比率は前年度比1.2ポイント減の12.9%となった。年々改善しているものの、全国類似団体と比較し高い水準で推移していることから、比率10%未満を目標に定め、さらなる財政の健全化を図る。

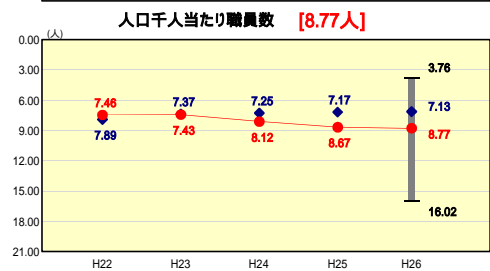
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析**

H25年度と比較し、市税収入の増加等により経常一般財源額が3.9億円増加したものの、退職者数の増等に伴う人件費の増加、生活保護費の増に伴う扶助費の増加などにより、経常経費に充当された一般財源が6.3億円増加したため、前年度比1.7ポイント増の87.8%となった。市税収入増加の要因は、火力発電所の津波被災等に伴う代替償却資産の投資による固定資産の増加など一時的なものであり、今後は普通交付税の減少などにより経常一般財源が減少する見込みであることから、経常経費の見直しを行い比率90%未満の維持に努める。

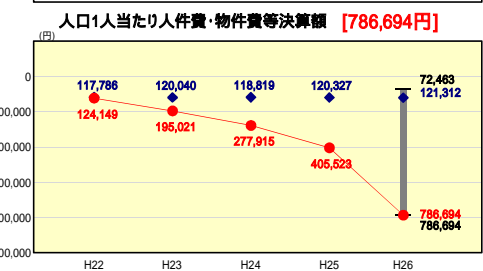
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析**

東日本大震災及びそれに伴う原子力発電所事故対応のため、正職員の前倒し採用及び任期付職員の採用等により、前年度比0.10人の増となった。平成26年度以降も、復興のための任期付職員の採用を継続するなど、今後しばらくは増加傾向が続く見込みであるが、新たに任期付職員を採用する場合に、復興の進捗度合や業務の推移に適切した任期を設定するなど、適正な職員数の維持に努める。

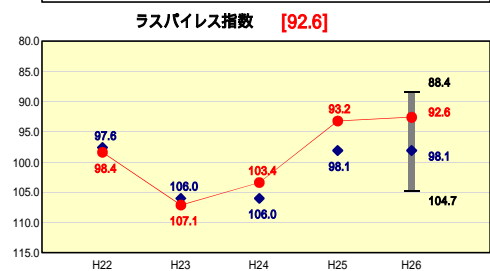
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**

人件費については、任期付職員等の大幅増に伴う職員給与費の増や退職者数の増(H25:28人 H26:31人(任期付職員を除く))に伴う退職手当の増などにより、人件費全体で前年度比6.3%増となった。物件費については、生活圏除染、農地除染などの除染関連事業費が大幅に増加したことにより、前年度比110.5%増となった。原子力発電所事故以降、除染関連事業の本格実施に伴い、物件費が年々大幅に増加しており、除染完了予定のH28年度までは類似団体を大きく上回る見込みである。

#### 給与水準(国との比較)



**ラスパイレズ指数の分析**

東日本大震災及びそれに伴う原子力発電所事故に起因する高齢層及び高格付職員の早期退職、若年齢層を中心とした補充により対前年比0.4ポイント減少したことなどにより、全体で対前年比0.6ポイント減の92.6%となった。

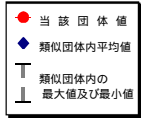
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

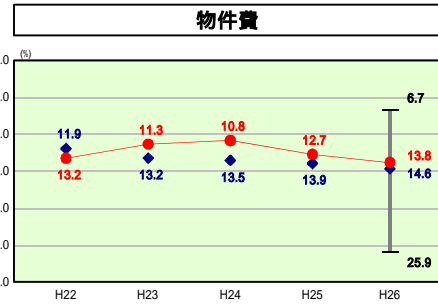
福島県南相馬市

## 経常収支比率の分析

人口	64,539	人(H27.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	64,325	人(H27.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	398.58	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	12.9	%
歳入総額	111,432,813	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	102,205,204	千円	市町村類型	H22 - 1 H23 - 1 H24 - 1	
実収収支	3,114,569	千円	(年度毎)	H25 - 1 H26 - 1	
標準財政規模	18,368,633	千円			
地方債現在高	33,044,142	千円			

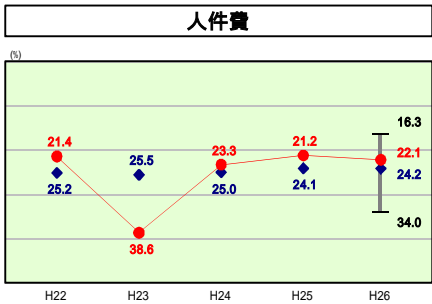


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



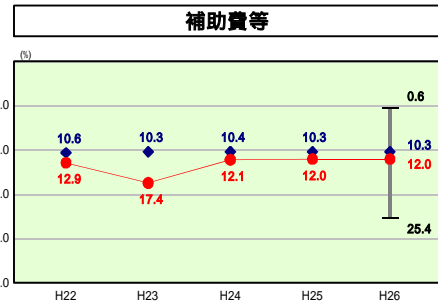
#### 物件費の分析

教科書改訂に伴う教師用教科書の購入や教育環境改善に向けた備品購入に伴い小学校教育振興一般経費が増加したことや、各管理運営事業における需用費、委託料が増加したことなどにより、前年度比1.1ポイント増の13.8%となった。  
震災以降は類似団体平均を下回っている状況であるが、今後は避難指示区域解除等により物件費の増加が見込まれるため、事務事業の見直し等を実施することで物件費の抑制に努める。



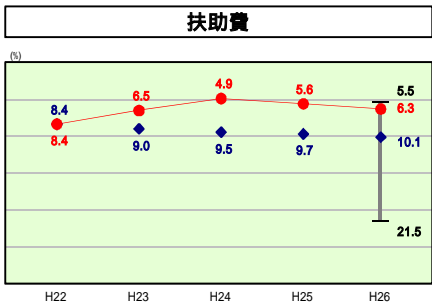
#### 人件費の分析

定年・自己都合退職者数の増(前年度比4人増)による退職手当の増加や、勤奨手当の年間支給率の引き上げ(0.15月)に伴う勤奨手当の増加などにより、前年度比0.9ポイント増の22.1%となった。  
東日本大震災及び原子力発電所事故対応のための任期付職員採用など、人件費抑制策を講じ適正な水準の維持を図る。



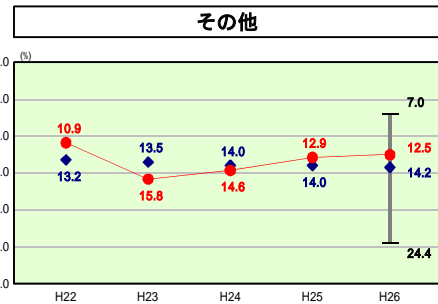
#### 補助費等の分析

補助費等に係る経常収支比率については、H25年度に引き続き12.0%となっており、東日本大震災及び原子力災害の影響により平成23年度で大きく増加したものの、類似団体を若干上回るかたちで推移している。  
今後も、単独事業で実施している補助金等の見直しや、公営企業への経費の削減として、国の定める繰出基準以外の支出を抑制するなど、補助費等の削減に努める。



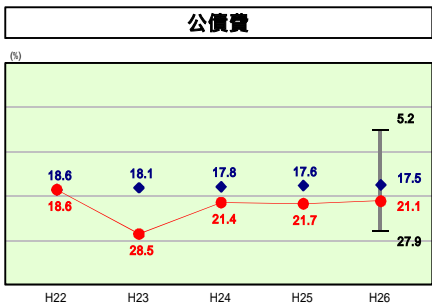
#### 扶助費の分析

私立保育所入所児童数の増に伴う児童委託負担金の増加や、生活保護人員の増加(64人増)に伴う生活保護扶助費の増加、感染症予防事業の増加などにより、前年度比0.7ポイント増の6.3%となった。  
東日本大震災以前は類似団体平均と同水準で推移していたが、震災以降、生活保護扶助費などの経常経費の減少状態が継続しているため類似団体平均を下回っている。



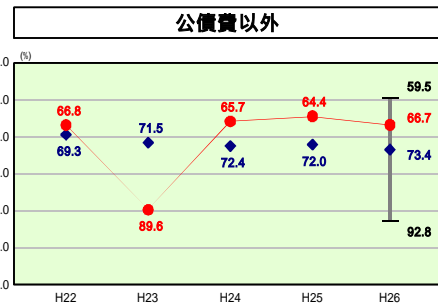
#### その他の分析

道路維持管理経費の増加などに伴い維持補修費が増加したものの、後期高齢者医療療養給付費負担金の減少などにより繰出金が減少したことから、前年度比0.4ポイント減の12.5%となった。  
今後も引き続き、支出規模については震災以前ベースを上限として、各種経費の見直し等を実施し、支出規模の抑制に努める。



#### 公債費の分析

公債費の支出は微増となったものの、住宅使用料などの特定財源が増加したことに伴い充当一般財源が減少し、前年度比0.6ポイント減の21.1%となった。  
東日本大震災以前は類似団体平均と同水準で推移していたが、震災以降、類似団体平均を上回っている。  
今後も交付税措置の有利な地方債の活用など適正管理に努め、公債費の負担軽減を図る。



#### 公債費以外の分析

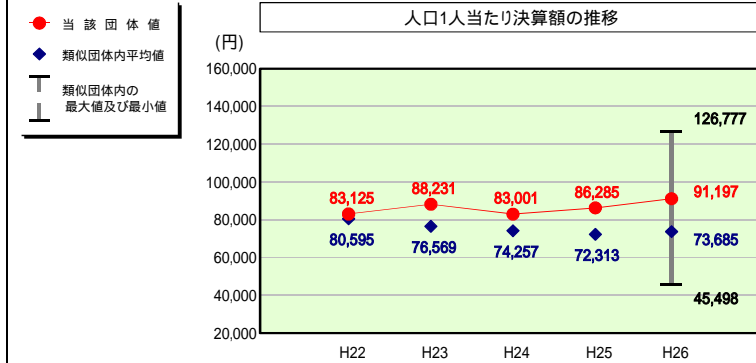
公債費以外の経常経費に係る経常収支比率については、対前年比2.3ポイント増の66.7%となっており、東日本大震災及び原子力災害の影響により平成23年度で大きく増加したものの、3年連続で類似団体平均を下回っている状況である。  
震災以降、経常的な収入、支出共に不安定な状態が継続しており、今後の動向も見込みづらい状況にはあるが、全体的な見直し等を継続して実施し、経常経費の抑制に努める。

# (4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

福島県南相馬市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



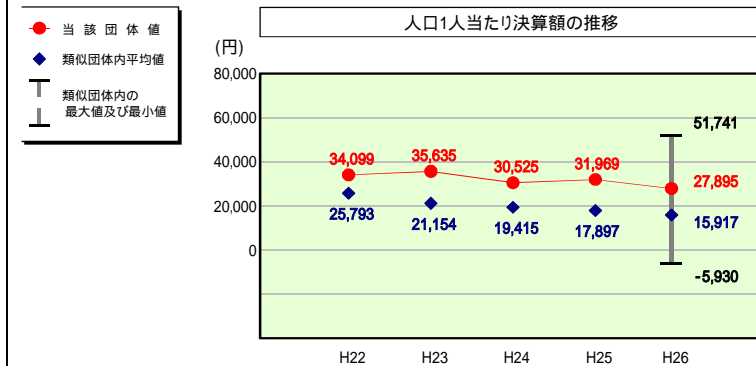
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,774,661	73,981	65,114	13.6
賃金(物件費)	624,982	9,684	4,538	113.4
一部事務組合負担金(補助費等)	697,672	10,810	5,513	96.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	16,754	260	953	72.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	137,460	2,130	2,887	26.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	223,274	3,460	1,642	110.7
退職金	589,028	9,127	6,965	31.0
合計	5,885,775	91,197	73,685	23.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.77	7.13	1.64
ラスパイレス指数	92.6	98.1	5.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

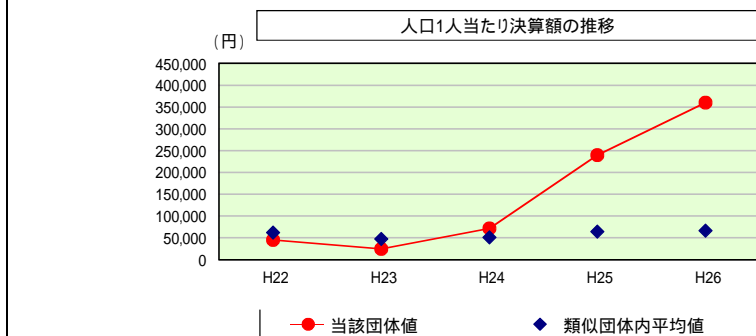


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,709,016	57,469	43,359	32.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	991,631	15,365	11,806	30.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	39,196	607	1,910	68.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	239,118	3,705	1,129	228.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
特定財源の額	55,611	862	5,126	83.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,123,028	48,390	37,205	30.1
合計	1,800,322	27,895	15,917	75.3

平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

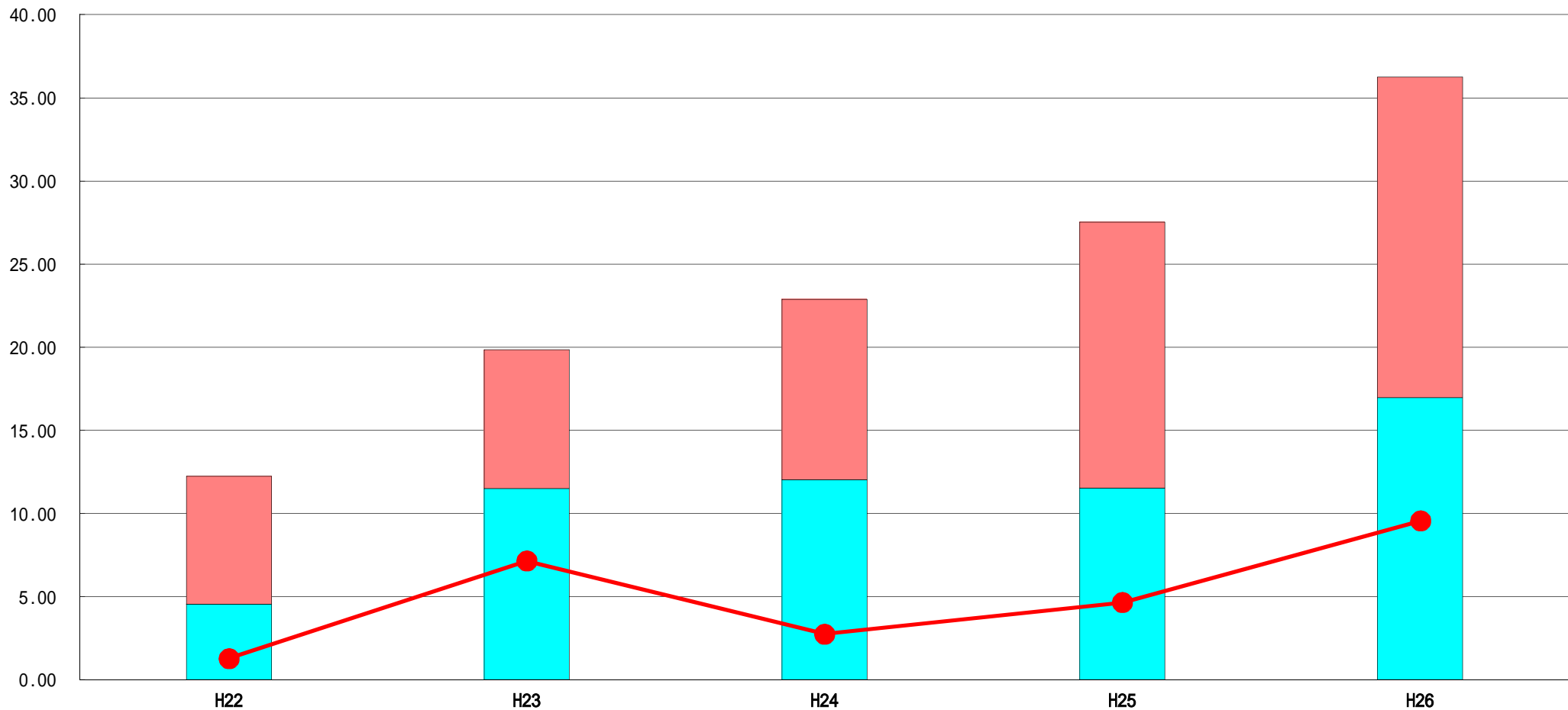
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	3,160,624	44,821	43.9	61,882	6.7	50.6
うち単独分	1,552,965	22,023	63.4	32,175	0.0	63.4
H23	1,619,419	24,394	45.6	47,569	23.1	22.5
うち単独分	1,161,718	17,500	20.5	26,255	18.4	2.1
H24	4,682,489	71,710	194.0	50,880	7.0	187.0
うち単独分	1,094,786	16,766	4.2	26,879	2.4	6.6
H25	15,545,980	239,386	233.8	63,956	25.7	208.1
うち単独分	1,860,637	28,651	70.9	29,239	8.8	62.1
H26	23,217,215	359,739	50.3	66,255	3.6	46.7
うち単独分	3,382,921	52,417	82.9	31,822	8.8	74.1
過去5年間平均	9,645,145	148,010	77.7	58,108	4.0	73.7
うち単独分	1,810,605	27,471	13.1	29,274	0.3	12.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

福島県南相馬市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		7.70	8.36	10.86	16.00	19.28
 実質収支額		4.53	11.50	12.03	11.52	16.96
 実質単年度収支		1.28	7.15	2.75	4.65	9.56

## 分析欄

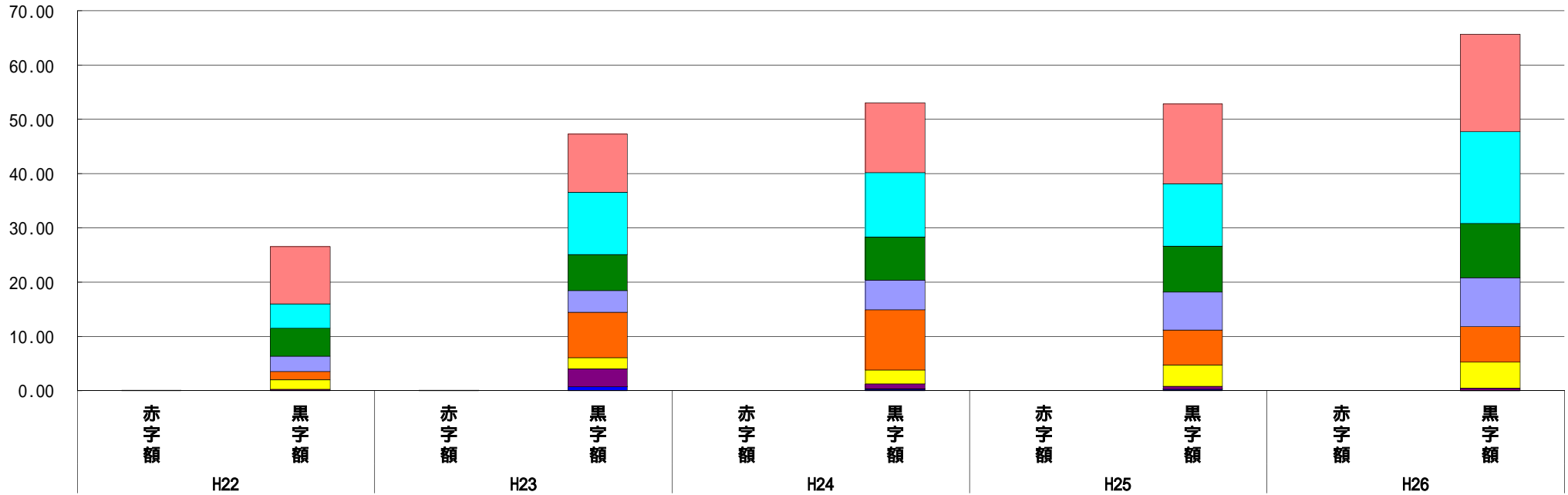
財政調整基金残高については、震災以降、実質収支額の増加に伴い大幅に増加しており、対前年比3.28ポイント増の19.28%となった。  
 実質収支額は、H26単年度で現年度予算分で市税収入の上振れ、国庫支出金の過年度収入金、歳出事業の不用額などにより10.3億円増加した結果、前年度比5.44ポイント増の16.96%となった。  
 実質単年度収支については、財政調整基金積立10.4億円、市債繰上償還0.8億円、財政調整基金取崩3.9億円を行った結果、前年度比4.91ポイント増の9.56%となった。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

福島県南相馬市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		10.50	10.76	12.84	14.71	17.96
一般会計		4.52	11.46	11.92	11.47	16.92
病院事業会計		5.14	6.64	7.94	8.51	10.01
工業用水道事業会計		2.82	3.96	5.42	6.95	8.95
国民健康保険特別会計		1.58	8.42	11.11	6.52	6.59
下水道事業会計		1.68	2.05	2.56	3.93	4.86
介護保険特別会計		0.25	3.26	0.88	0.47	0.35
育英資金貸付特別会計		0.01	0.03	0.10	0.04	0.02
その他会計 (赤字)		0.00	0.01	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.05	0.72	0.26	0.26	0.03

## 分析欄

一般会計等及び連結するすべての他の会計を合算した実質収支額、資金不足額、剰余額が黒字であり、連結実質赤字比率は生じなかった。

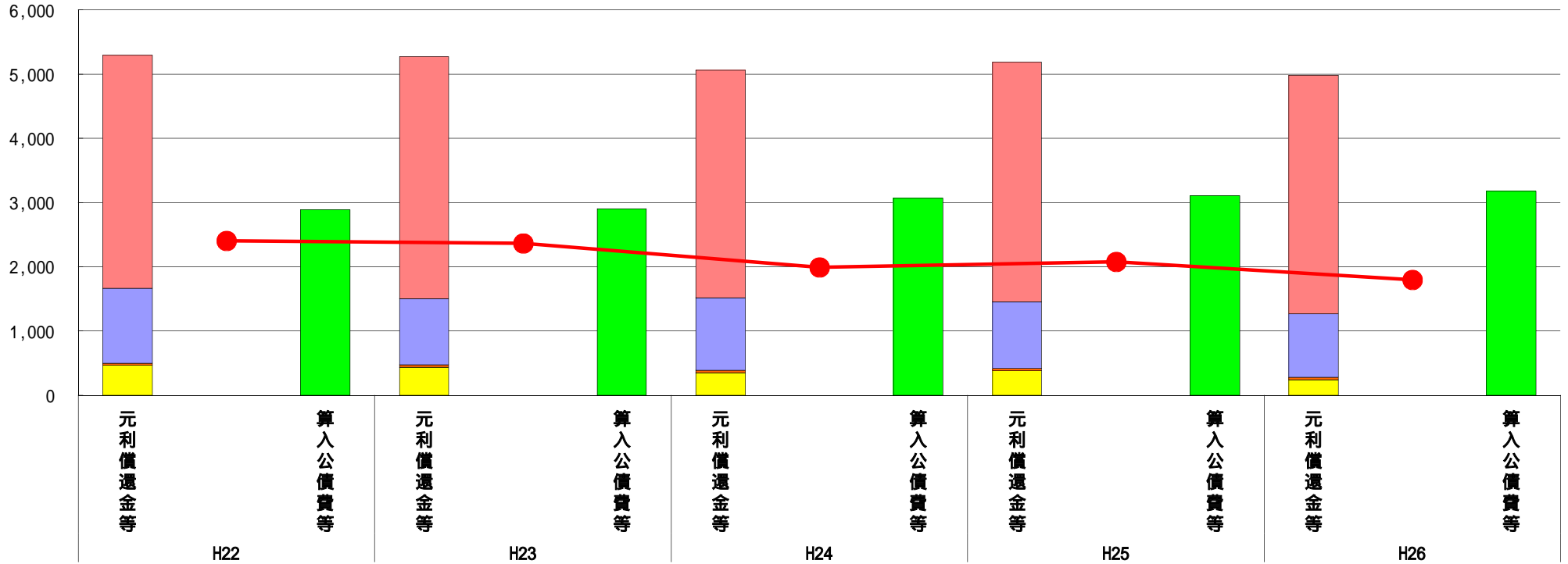


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福島県南相馬市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		3,622	3,769	3,540	3,730	3,709
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,171	1,032	1,128	1,033	992
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		29	34	39	38	39
	債務負担行為に基づく支出額		467	437	350	381	239
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,886	2,906	3,064	3,105	3,178
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,403	2,366	1,993	2,077	1,801

## 分析欄

国営土地改良事業に伴う負担金の終了に伴い債務負担行為に基づく支出が減少したことや、病院事業の企業債償還の一部の償還終了に伴い公営企業債の元利償還金に対する繰入が減少したことなどにより、実質公債費比率の分子は前年度比276百万円の減少となった。

今後も引き続き、交付税措置の有利な地方債の発行など適正管理に努め、公債費の負担軽減を図る。

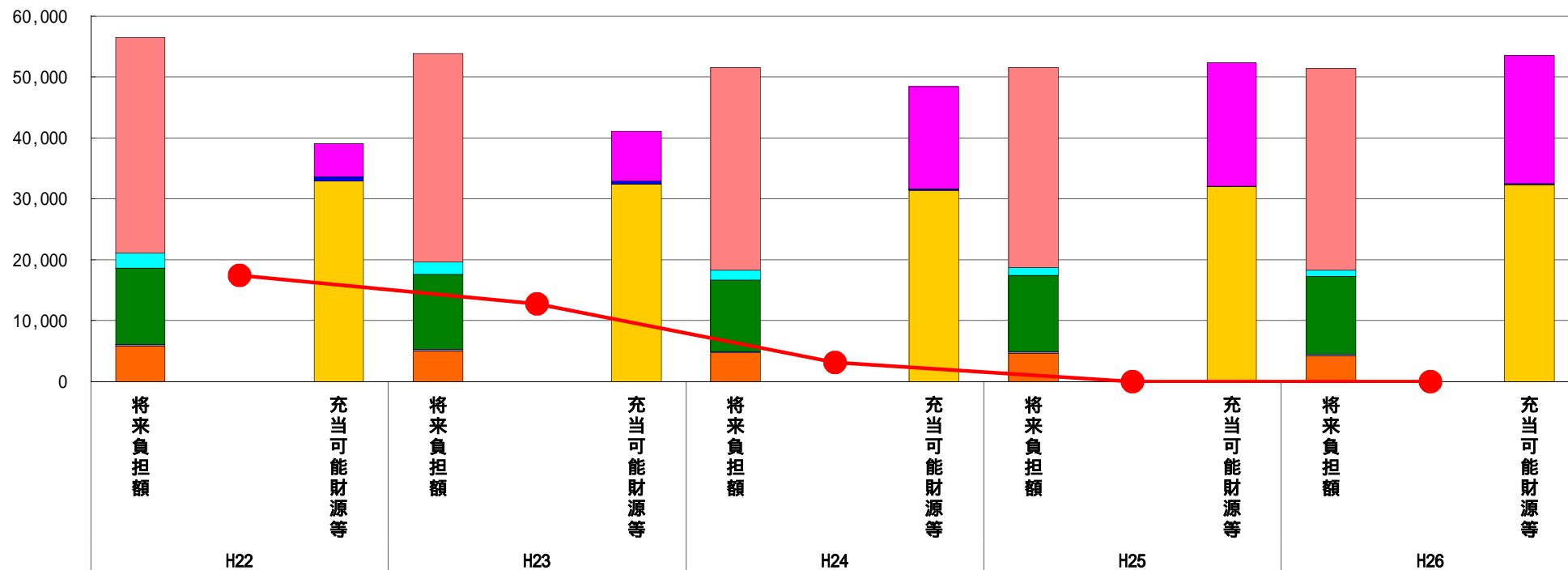
平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福島県南相馬市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		35,404	34,192	33,271	32,889	33,044
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,421	2,016	1,649	1,272	1,031
	公営企業債等繰入見込額		12,518	12,363	11,678	12,476	12,748
	組合等負担等見込額		272	242	225	294	286
	退職手当負担見込額		5,867	5,008	4,746	4,645	4,237
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		5,383	8,193	16,751	20,284	20,953
	充当可能特定歳入		714	447	263	36	168
	基準財政需要額算入見込額		32,926	32,436	31,395	31,996	32,356
(A) - (B)	将来負担比率の分子		17,458	12,745	3,160	740	2,131

## 分析欄

一般財源、義援金等を原資とした東日本大震災復旧・復興基金の積み増しにより充当可能基金残高が増加したことに加え、復旧・復興事業に係る財源が震災復興特別交付税で措置され市債新規発行が抑制されたことで地方債残高が減少したことなどにより、一般会計等が負担する将来の負担額を充当可能な財源が上回ったため、H25年度に引き続き将来負担比率の分子はマイナスとなった。

一時的にマイナスとなったものの、残高が増加している復旧・復興基金については、今後の復旧・復興事業の財源となるものであることから、今後も市債の残高や新規発行の適正管理に努め、将来負担比率の軽減を図る必要がある。

平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。